

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第46期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日立プラント建設サービス株式会社
【英訳名】	Hitachi Plant Construction & Services Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村山 義治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(5424)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 山部 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03(5424)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 山部 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
完成工事高 (千円)	15,978,597	20,833,522	20,024,410	19,838,478	21,129,401
経常利益 (千円)	724,655	816,293	839,232	844,313	269,189
当期純利益 (千円)	397,004	446,531	405,638	391,124	72,554
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	336,275	336,275	336,275	336,275	336,275
発行済株式総数 (株)	6,409,200	6,409,200	6,409,200	6,409,200	6,409,200
純資産額 (千円)	3,730,158	4,070,885	4,343,131	4,617,872	4,576,459
総資産額 (千円)	10,551,203	11,114,422	12,359,442	12,074,024	12,595,960
1 株当たり純資産額 (円)	577.79	630.48	677.64	720.51	714.05
1 株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	18.00	15.00
(内、1 株当たり中間配当額)	(12.50)	(7.50)	(7.50)	(9.00)	(7.50)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	57.73	64.99	63.29	61.03	11.32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	36.6	35.1	38.2	36.3
自己資本利益率 (%)	11.0	11.4	9.6	8.7	1.6
株価収益率 (倍)	11.2	15.4	12.1	11.2	47.7
配当性向 (%)	34.6	23.1	23.7	29.5	132.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,503	463,656	1,444,664	147,810	1,085,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,186	97,153	38,765	65,297	43,588
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,713	96,283	96,158	105,731	105,962
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	606,925	881,215	2,191,864	2,163,662	3,092,799
従業員数 (名)	241	258	270	277	304
(外、平均臨時雇用人員)	(34)	(31)	(32)	(36)	(54)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。また、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」は、記載しておりません。
- 2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員の年間平均人員を()外数で記載しております。
- 5 第42期の1株当たり中間配当額12円50銭は、普通配当7円50銭と創立40周年記念配当5円00銭であります。
- 6 平成16年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。これにより株式数は1,068,200株増加し、発行済株式総数は6,409,200株となりました。なお、これに伴い、第42期の1株当たり当期純利益・期中平均株式数・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、第42期の期首に株式分割が行われたものとして記載しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 第45期の1株当たり配当額は、普通配当15円00銭(中間及び期末で各7円50銭)と前期(第44期)受注高200億円達成記念配当3円00銭(中間及び期末で各1円50銭)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	日立工事株式会社(昭和43年8月16日立立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)に社名変更)と太平電業株式会社との業務提携により、日立工事株式会社に関係する化学プラントの設計・見積並びに工事施工を目的に、株式会社日平化工設計事務所を資本金100万円(持株比率 日立工事60%太平電業40%)で、東京都千代田区神田鎌倉町2―3に設立。
昭和47年3月	主たる事業内容を日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)納入機器装置類のサービス(巡回、点検、整備、補修)並びに保守の請負に改め、商号を日立プラント建設サービス株式会社に変更し、日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)の100%子会社になる。
昭和47年3月	東京都知事に建設業登録。〔(わ)74391号〕
昭和48年3月	大阪市東区に大阪出張所(現関西事業所(大阪市中央区))を開設。
昭和54年10月	日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)の100%子会社で、当社と同一業種の株式会社エヌ・ピー・シーを吸収合併し、規模拡大と人材の獲得を行う。
昭和61年4月	茨城県土浦市に土浦駐在所(現茨城事業所(茨城県水戸市))を開設。
昭和61年4月	福岡市中央区に九州駐在所(現北九州事業所(福岡市博多区))を開設。
昭和62年2月	名古屋市中区に中部出張所(現中部事業所)を開設。
昭和62年3月	宮城県仙台市に東北事業所を開設。
昭和63年3月	上下水・産業排水・ダクト・粉粒体等の測定、分析、実験並びに研究開発の実験の技術支援業務等の営業権を日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)より譲受け、前記項目及び環境技術コンサルタントの事業を目的として、千葉県松戸市に環境技術センタ(現分析技術センタ)を開設。
昭和63年8月	横浜市神奈川区に関東事業所(現神奈川事業所(横浜市戸塚区))を開設。
平成6年9月	東京都渋谷区恵比寿4―20―3 恵比寿ガーデンプレイスタワーに本社移転。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成12年9月	北海道札幌市に北海道事業所を開設。
平成13年4月	シンガポール共和国にシンガポールサービス事務所を開設。
平成14年3月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証(審査登録)を本社・事業所・作業所において取得。
平成14年7月	埼玉県さいたま市に関東事業所を開設。
平成14年11月	広島県広島市に中国事業所を開設。
平成15年9月	品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証(審査登録)を本社・事業所・作業所において取得。
平成16年10月	中部事業所を改編し、名古屋事業所(現中部事業所(愛知県名古屋市))と東海事業所(静岡県静岡市)とに分割。
平成16年12月	日本証券業協会が改編され、株式会社ジャスダック証券取引所が創設されたことに伴い、当社株券を同取引所に上場。
平成17年4月	九州事業所を改編し、北九州事業所(福岡県福岡市)と南九州事業所(鹿児島県鹿児島市)とに分割。
平成17年10月	民間向け環境分析事業及び材料分析事業を株式会社ゼオン分析センターより譲受け。
平成20年1月	洗浄装置事業を株式会社日立プラント建設機電エンジニアリング(平成20年3月31日付解散)より譲受け。
平成20年4月	水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を日立プラントテクノ株式会社(平成21年3月31日付解散)より譲受け。

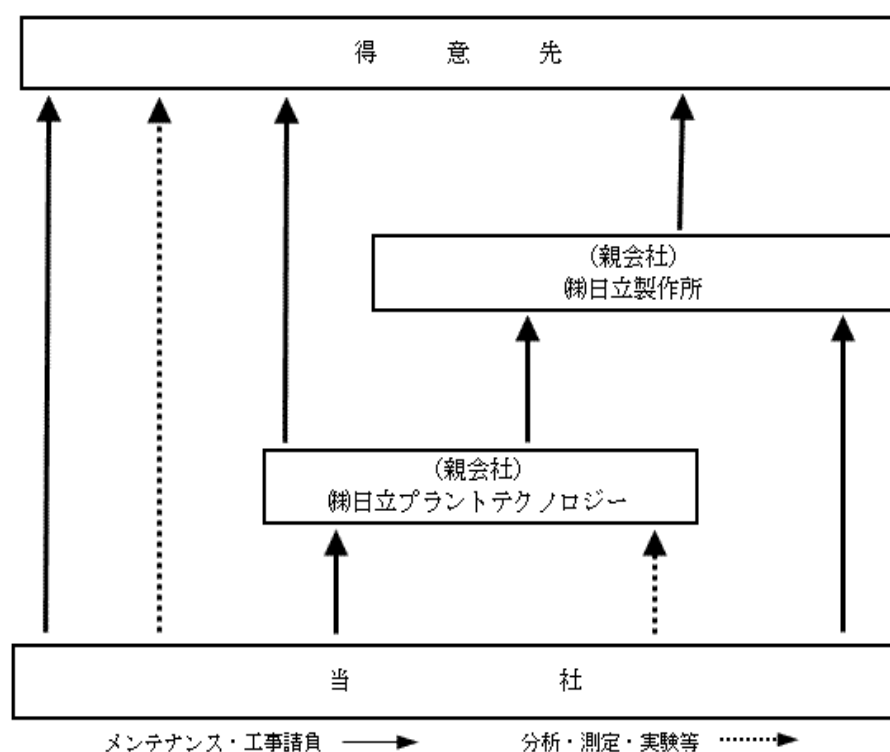
3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、(株)日立製作所(親会社)、(株)日立プラントテクノロジー(親会社)より構成されています。

当社は、(株)日立プラントテクノロジーが納入した社会インフラシステム、空調システムをはじめとする顧客設備の分析・測定、試運転からメンテナンス、補修・リノベーション・リニューアル工事までの一貫した技術サービスを各地に拠点を設け展開しております。また、小口案件の新設工事や熱反射塗装、精密ろ過装置、バイオ土壤浄化、エネルギーシステムの付帯設備、医薬品業界向け計器校正・バリデーションといった新製品・新分野の取り組みも行っております。

なお、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に伴い、グループ会社である日立プラントテクノ(株)(平成21年3月31日付解散)から平成20年4月1日付で水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を譲受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



部門別の事業内容を示すと以下のとおりであります。

部門	主な事業内容
空調プラント設備	空気調和・換気設備、給排水・衛生設備、電気・防災設備、クリーンルーム、バイオクリーンルーム、冷蔵・燻蒸設備、半導体向けガス・薬液集中管理設備、半導体・FPD向け洗浄装置
機械装置	産業・都市ごみ・汚泥焼却炉用集塵装置(乾式・湿式電気集塵装置、バグフィルター)、コージェネ設備及び付帯設備
水処理装置	上水道・工業用水施設、下水道・小規模汚水処理施設、ごみ処理施設、産業排水処理施設、ビル中水施設、純水・超純水製造設備、電気設備、土壤浄化
各種分析・評価・診断	水質分析、土壤汚染調査・解析、粉粒体の物性測定・成分分析、クリーンケア(空調設備等の清掃、試運転、測定・評価)、空調バリデーション、水処理プロセスに関する実験及び各種試験、材料試験、環境技術・測定に関するコンサルタント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,033,991	電気機械器具の製 造及び販売	—	70.21 (70.21)	納入機器装置の各種サービス 及び保守の請負
㈱日立プラント テクノロジー	東京都 豊島区	12,000,000	社会インフラシス テム等の製造及び 販売	—	70.21	同社工事施工の一部を受注 役員の兼任 2人

(注) 1 ㈱日立製作所及び㈱日立プラントテクノロジーは、有価証券報告書を提出しております。

2 議決権に対する被所有割合欄の()内は、間接所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 部門別の従業員数

平成21年 3月31日現在

区分	空調プラント 設備	機械装置	水処理装置	各種分析・ 評価・診断	販売管理部門	合計
従業員数(名)	136(2)	8(—)	94(52)	22(—)	44(—)	304(54)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304(54)	43.3	17.4	6,988,339

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や、原油・原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。とりわけ、年後半には、米国の大手金融機関の破綻をきっかけとして、国際金融市場の混乱が各国の実体経済にも大きな影響を及ぼし、わが国においても、企業収益の悪化や設備投資・生産の減少が急速な勢いですすみ、極めて厳しい局面となりました。

当社の事業環境におきましても、民間設備投資は、主要な顧客である自動車・半導体・電子部品関連企業を中心として、世界的な需要の減退感、先行き不透明感等から設備投資額の圧縮傾向が強くなっており、また、公共投資につきましても、総じて低調に推移していることから、極めて厳しい状況となっております。

このような状況下にありまして、当社は、業容の伸長と業績の確保を目指し、全社をあげて積極的な事業活動を展開いたしました。

すなわち、受注面におきましては、事業の譲受けなどによる事業基盤の強化をはじめ伸長事業分野への営業活動を積極的に展開するとともに、顧客ニーズに対応したサービス体制の強化、提案型営業や新規事業を推進し、拡販に努めてまいりました。

また、工事施工面におきましては、迅速で低価格・高品質なサービスと安全管理の徹底を基本理念とし、技術力の向上に努めるとともに、施行方法の改善、業務の効率化、調達コストの圧縮などによる原価低減の促進に取り組むなど、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、全体としては、

受注高 21,596,325千円（前事業年度比 7.9%増）

売上高 21,129,401千円（前事業年度比 6.5%増）

経常利益 269,189千円（前事業年度比 68.1%減）

当期純利益 72,554千円（前事業年度比 81.4%減）

また、部門別の受注高及び売上高は次の通りであります。

〔空調プラント設備〕

受注高12,567,067千円（前事業年度比 6.0%減）売上高12,074,175千円（前事業年度比 9.2%減）

〔機械装置〕

受注高 910,253千円（前事業年度比16.6%増）売上高 1,063,125千円（前事業年度比71.5%増）

〔水処理装置〕

受注高 7,188,787千円（前事業年度比47.8%増）売上高 7,122,632千円（前事業年度比42.5%増）

〔各種分析・評価・診断〕

受注高 930,217千円（前事業年度比 7.5%減）売上高 869,469千円（前事業年度比 4.9%減）

なお、当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度比の算出においては、対象となる前事業年度の受注高および売上高の数値の組み替えをおこなった上、算出しております。

また、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,085,831千円の資金の増加となりました。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ43,588千円、105,962千円の資金の減少となったことから、前事業年度末残高より929,136千円増加し、3,092,799千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日	空調ブラン ト設備	2,053,684	13,373,774	15,427,458	13,304,263	2,123,195	51.7	1,097,339	13,834,008
	機械装置	100,983	780,724	881,708	619,904	261,803	69.5	181,887	774,888
	水処理 装 置	1,318,557	4,862,811	6,181,368	4,999,927	1,181,441	43.8	516,991	5,383,415
	各種分析 ・評価・ 診断	16,940	1,005,537	1,022,477	914,383	108,094	54.9	59,357	933,804
	計	3,490,164	20,022,848	23,513,012	19,838,478	3,674,534	50.5	1,855,576	20,926,116
当事業年度 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日	空調ブラン ト設備	2,123,195	12,567,067	14,690,263	12,074,175	2,616,088	35.2	920,031	11,908,390
	機械装置	261,803	910,253	1,172,056	1,063,125	108,931	29.9	32,571	902,285
	水処理 装 置	1,181,441	7,188,787	8,370,228	7,122,632	1,247,596	39.9	497,248	7,102,889
	各種分析 ・評価・ 診断	108,094	930,217	1,038,311	869,469	168,842	26.0	43,843	853,954
	計	3,674,534	21,596,325	25,270,860	21,129,401	4,141,458	36.1	1,493,694	20,767,520

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4 当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組み替えて表示しております。

なお、変更前の前事業年度の数値は次のとおりであります。

期別	部門	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日	空調プラ ント設備	1,869,286	13,115,849	14,985,135	12,993,638	1,991,497	54.5	1,085,815	13,521,323
	機械装置	285,381	1,038,649	1,324,031	930,529	393,501	49.2	193,410	1,087,573
	水処理 装 置	1,318,557	4,862,811	6,181,368	4,999,927	1,181,441	43.8	516,991	5,383,415
	各種分析 ・評価・ 診断	16,940	1,005,537	1,022,477	914,383	108,094	54.9	59,357	933,804
	計	3,490,164	20,022,848	23,513,012	19,838,478	3,674,534	50.5	1,855,576	20,926,116

(2) 受注工事高の受注方法別比率

受注方法は次のとおりであります。

(株)日立プラントテクノロジーが納入した空調システム、社会インフラシステム等のメンテナンス及び補修、改修については、(株)日立プラントテクノロジーが一括受注し、当社に発注するものと、当社が直接受注するものとがあります。

また、(株)日立プラントテクノロジーが納入した設備、装置以外については、需要先顧客より直接受注いたします。

部門	前事業年度 平成19年4月～平成20年3月			当事業年度 平成20年4月～平成21年3月		
	日立プラントテクノロジー受注(%)	当社直接受注(%)	計(%)	日立プラントテクノロジー受注(%)	当社直接受注(%)	計(%)
空調プラント設備	80.8	19.2	100.0	64.4	35.6	100.0
機械装置	65.6	34.4	100.0	61.2	38.8	100.0
水処理装置	26.2	73.8	100.0	18.8	81.2	100.0
各種分析・評価・診断	61.3	38.7	100.0	58.5	41.5	100.0
計	66.0	34.0	100.0	48.8	51.2	100.0

(注) 当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組み替えて表示しております。

なお、変更前の前事業年度の数値は次のとおりであります。

部門	前事業年度 平成19年4月～平成20年3月		
	日立プラントテクノロジー受注(%)	当社直接受注(%)	計(%)
空調プラント設備	81.4	18.6	100.0
機械装置	61.7	38.3	100.0
水処理装置	26.2	73.8	100.0
各種分析・評価・診断	61.3	38.7	100.0
計	66.0	34.0	100.0

(3) 完成工事高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	空調プラント設備	1,382,580	11,921,682	13,304,263
	機械装置	234,636	385,268	619,904
	水処理装置	2,902,197	2,097,729	4,999,927
	各種分析・評価・診断	51,587	862,795	914,383
	計	4,571,001	15,267,476	19,838,478
当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	空調プラント設備	825,250	11,248,924	12,074,175
	機械装置	248,468	814,657	1,063,125
	水処理装置	4,529,615	2,593,017	7,122,632
	各種分析・評価・診断	69,440	800,028	869,469
	計	5,672,774	15,456,627	21,129,401

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額50百万円以上の主なもの

(株)日立プラント テクノロジー 横浜市 (株)大本組	(株)デンソー 横浜市出田町埠頭青果上屋 サッポロビール(株) 千葉工場	新ビル・イベントホール 新築工事 低温設備更新工事 樽詰室ユーティリティ設備 更新工事 水処理設備修繕工事
茨城県那珂久慈流域 下水道事務所 (株)富山日立	那珂久慈浄化センター ファインネクス(株) 上条工場	排水処理設備新設工事

当事業年度 請負金額50百万円以上の主なもの

(株)日立プラント テクノロジー (財)埼玉県下水道公社 東京都 八洲電機(株) 阪神高速道路(株)	大日本印刷(株) 堺工場 中川水循環センター 豊洲新市場予定地 (株)アートコーヒー 山梨工場 阪神高速稲荷山トンネル	D棟空調設備工事 水処理機械設備修繕 土壌・地下水詳細調査委託 倉庫棟増築工事 湧水処理装置新設工事
---	---	--

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

(株)日立プラントテクノロジー 11,667,556千円 58.8%

当事業年度

(株)日立プラントテクノロジー 10,129,305千円 47.9%

3 当事業年度から部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組み替えて表示しております。
なお、変更前の前事業年度の数値は次のとおりであります。

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	空調プラント設備	1,288,190	11,705,447	12,993,638
	機械装置	329,026	601,503	930,529
	水処理装置	2,902,197	2,097,729	4,999,927
	各種分析・評価・診断	51,587	862,795	914,383
	計	4,571,001	15,267,476	19,838,478

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
空調プラント設備	57,397	2,558,690	2,616,088
機械装置	47,282	61,648	108,931
水処理装置	951,798	295,797	1,247,596
各種分析・評価・診断	16,951	151,891	168,842
計	1,073,429	3,068,028	4,141,458

(注) 手持工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)日立プラントテクノロジー	(株)IPSアルファテクノロジー 姫路工場	空調設備工事	平成21年10月完成予定
キャノン電子(株)	美里事業所	A・B棟空調機用熱源更新工事	平成21年6月完成予定
日立化成商事(株)	島根三洋電機(株)	3号棟2期工事	平成21年10月完成予定
愛知県名古屋市 上下水道局	三階橋ポンプ所	沈砂池設備工事	平成22年3月完成予定
鈴与建設(株)	シンコーラミ工業(株)	工場新築工事	平成21年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、景気の悪化が続き、これに伴い民間設備投資の減少傾向、企業間の価格競争の激化が当面持続すると予想されます。

このような経済環境にありまして、当社としては、受注と収益の確保に向け、受注・工事施工の両面において、全国サービス網を活かした提案型営業の推進などこれまでの諸施策を引き続き展開するとともに、ワンストップサービスの推進によるサービス事業の強化、優位分野への事業の選択と集中の加速などを積極的に取り組んでまいります。

さらに、財務体質の改善、収益管理の強化、人的効率の向上など徹底した経営の合理化をすすめる、経営基盤の強化を図る一方、事業譲受けによる統合効果の早期創出に引き続き取り組み、業績の向上に努める所存であります。

なお、企業の社会的責任（CSR）につきましては、経営の最優先事項と位置づけており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など企業活動の中で一層の推進を図ってまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、この基本方針を定めていませんが、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のために極めて重要であると認識しております。

一方、当社の株主構成につきましては、(株)日立プラントテクノロジーが親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしております。

当社としましては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社に係る市場の急激な変動(経済動向)

主な市場は、半導体・病院などのクリーンルーム、工場・ビルなどの空調設備、浄水・排水などの水処理装置、大気汚染を防止する集塵装置のリニューアル・メンテナンス及び空気や水を分析・測定・評価する事業であります。景気後退による顧客の設備投資額の減少や倒産などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リニューアル・メンテナンス業務における営業補償リスク

設計・施工不良による製品事故や性能不良、施工過程で顧客設備に不具合や損傷を与えたことなどによる補償問題が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リニューアル・メンテナンスに伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

リニューアル・メンテナンスが主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあります。そのため、安全管理の徹底を図るべく、現地調査、事故・災害ポテンシャル排除のための事前検討に努めております。しかし、事故・災害が発生した場合、種々の責任問題の発生、補償、制裁などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発事象の結果(係争事件に係る賠償義務等)

リニューアル・メンテナンスに係る施工不良、性能不良、人的・物的事故や災害の発生、労務問題などで訴訟を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、現実的具体的問題の解決を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために具体的問題を抱えている部門が直接課題の研究開発を担当することを基本としております。

研究開発については、当社の業務に関連する機器、設備等の診断又は寿命予測技術及び測定、分析技術等の開発に取り組んでいます。さらに、施工面では工法改善等を踏まえて保守、改修工事用治工具の開発に取り組んでいます。

なお、当事業年度における研究開発費は、空調プラント設備の洗浄装置における集束超音波を用いた大型ガラス基板洗浄技術の確立等の20,428千円(消費税等抜き)となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高より929,136千円増加し、3,092,799千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度の147,810千円の資金の増加から938,020千円増加し、1,085,831千円の資金の増加となりました。これは主として、売上債権の減少、仕入債務の増加等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資を抑制したことにより、前事業年度から21,708千円減少し43,588千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度より230千円増加し、105,962千円となりました。これは配当の支払の他、自己株式の取得による支出があったことによるものです。

資産、負債及び純資産

資産は、未成工事支出金、完成工事未収入金等が減少しましたが、預け金等が増加したため、12,595,960千円となりました。負債については、未成工事受入金等が減少しましたが、支払手形、工事未払金等が増加したことにより、8,019,500千円となりました。純資産については、繰越利益剰余金等が減少したため、4,576,459千円となりました。

この結果、総資産は前事業年度に比べ521,935千円増加し、自己資本比率は36.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

受注高・売上高

当事業年度の経営成績は、全体としては、受注高は21,596,325千円（前事業年度比7.9%増）、売上高は21,129,401千円（前事業年度比6.5%増）となりました。

部門別の受注高及び売上高は、次のとおりであります。

〔空調プラント設備〕

空調プラント設備の受注高は、下期から産業分野の投資抑制・延期の影響を受け、12,567,067千円（前事業年度比6.0%減）となりました。

売上高のうち主なものは、(株)アートコーヒー殿納 山梨工場製品倉庫増築、(株)フジヤマリゾート殿納 スケートリンク改修、(株)タムラ製作所殿納 狭山工場プロセス付帯工事、大日本住友製薬(株)殿納 大阪総合センター空調設備改修、コア(株)殿納 イーストウイング クリーンルーム改修などがありましたが、売上高は、12,074,175千円（前事業年度比9.2%減）となりました。

〔機械装置〕

機械装置の受注高は、石油・化学分野などからの受注が伸張り、910,253千円（前事業年度比 16.6%増）となりました。

売上高のうち主なものは、三菱ガス化学(株)殿納 水島工場電気集塵装置改修、東燃ゼネラル石油(株)殿納 川崎工場移動電極型集塵装置改修、堺市殿納 クリーンセンター南工場ごみ焼却炉用電気集塵装置改修などがあり、売上高は、1,063,125千円（前事業年度比71.5%増）となりました。

〔 水処理装置 〕

水処理装置の受注高は、日立プラントテクノ(株)からの水処理補修・サービス事業および産業排水事業の譲受けが寄与し、7,188,787千円（前事業年度比47.8%増）となりました。

売上高のうち主なものは、日立市企業局殿納 池の川処理場汚泥脱水機搬送・貯留設備改築、埼玉県下水道公社殿納 中川水循環センター水処理機械設備修繕、東京都下水道局殿納 芝浦水再生センター他沈砂池機械設備補修、阪神高速道路(株)殿納 新十条通湧水処理装置新設、日立化成工業(株)殿納 山崎事業所排水処理装置新設などがあり、売上高は、7,122,632千円（前事業年度比42.5%増）となりました。

〔 各種分析・評価・診断 〕

各種分析・評価・診断の受注高は、空調設備の試運転、測定、評価を行うクリーンケア業務の伸び悩みと、土地取引市場の低迷による土壌調査の減少により、930,217千円（前事業年度比 7.5%減）となりました。

売上高のうち主なものは、(独)日本原子力開発機構殿納 空気成分分析、東京都殿納 豊洲新市場予定地における土壌・地下水調査、国土交通省国土技術政策総合研究所殿納 地下水分析業務、(株)アースアップレイザル殿納 土壌調査などがありましたが、売上高は、869,469千円（前事業年度比4.9%減）となりました。

売上原価・販管費

売上高は前事業年度より6.5%増加しましたが、大口赤字案件、追加原価の発生、受注損失引当金の増加等により、原価率が悪化し、営業利益は257,478千円（前事業年度比69.1%減）となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益については、(株)日立プラントテクノロジーとのプーリング制度に基づく資金の預入による受取利息15,486千円などにより、経常利益は269,189千円（前事業年度比68.1%減）となり、当期純利益は、当事業年度に確定拠出年金制度への一部移行等により21,442千円を特別利益に計上し、早期退職加算金等124,477千円を特別損失に計上した結果、72,554千円（前事業年度比81.4%減）となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

当社は、厳しい競争環境の中で経営基盤の強化を図り、成長期待市場に向けた事業の拡大に加え、強靱な企業体質の確立を目指し、以下の施策を展開してまいります。

空調プラント設備分野では、既存工場顧客への省エネ・環境改善提案活動により、補修・改修作業の拡販を行うとともに、分析技術センタの環境測定、分析、評価技術を核に成長分野であるＩＴ、ナノテクノロジー、再生医療関連に対するクリーンケア業務（清掃、試運転）とメンテナンス・サービス業務に取り組んでまいります。

また、一般ビル設備のメンテナンス・サービス事業の強化によるリニューアル需要の掘り起こし、食品・薬品工場設備には、ＨＡＣＣＰ対応改修作業・バリデーション作業や工場一括メンテナンス業務の拡販を積極的に推進してまいります。

機械装置分野では、受注の確保が急務と考えます。すなわち、産業用集塵装置においては、石油・化学分野の集塵設備老朽化に伴い環境保全の立場に立った予防保全計画の提案による営業展開をすすめ、都市ゴミ焼却・汚泥焼却設備関連においては、自主巡回による設備診断・予防保全計画の提案を積極的に展開し、顧客ニーズの先取りによる拡販に努めてまいります。

水処理装置分野では、受注量の確保であります。従来の補修・改修をさらに伸長させるとともに、日立プラントテクノ(株)からの事業の譲受けに伴い、技術、人員強化が図れたことから、官公庁案件につきましても、更新工事の公募案件に積極的に応募してまいります。

また、民間案件につきましても、中規模排水処理のリニューアル工事を全国的に展開し、事業基盤の一層の強化を図ってまいります。

さらに、今回、東京都殿納 豊洲新市場予定地の土壌調査の実績をふまえ、分析技術センタを有する強みを生かすとともに、原位置浄化技術であるバイオレメディエーション方法による土壌浄化を積極的に拡大してまいります。

以上の主な施策に加え、内部統制機能の充実、適切な資本政策の実行、キャッシュ・フローと経営効率の向上及びコンプライアンスの徹底に取り組み、さらなる体質強化と収益の確保等企業価値の向上に努めていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、測定用機器などの充実による生産の合理化及びIT投資による事務効率化を図るため、当事業年度中に総額22,683千円を投下しました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	工具器 具・備品	土地		リース資産		
						面積(㎡)	金額			
本社 (東京都渋谷区)	事務所	1,837	—	1,287	9,609	—	—	—	12,734	134
東北事業所 (仙台市青葉区)	同上	284	—	—	36	—	—	—	320	18
茨城事業所 (茨城県水戸市)	同上	996	—	—	549	—	—	—	1,546	14
関東事業所 (さいたま市大宮区)	同上	271	—	—	—	—	—	—	271	14
神奈川事業所 (横浜市戸塚区)	同上	344	—	—	29	—	—	—	374	9
中部事業所 (名古屋市中区)	同上	857	—	—	450	—	—	—	1,307	9
関西事業所 (大阪市中央区)	同上	—	—	—	1,577	—	—	—	1,577	29
北九州事業所 (福岡市博多区)	同上	—	—	192	348	—	—	—	541	8
分析技術センタ (千葉県松戸市)	同上	4,007	—	21,350	24,878	—	—	—	50,237	18
那須保養所 (栃木県那須郡那須町)	保養所	57,484	1,190	—	52	991	23,000	—	81,728	—
若葉独身寮 (埼玉県坂戸市)	寮	96,156	2,453	—	292	495	116,900	—	215,802	—

(注) 1 本社及び各事業所においては建物を賃借しております。

2 本社及び各事業所は、各部門で共通的に使用しておりますので、部門別に分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,409,200	6,409,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,409,200	6,409,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	1,068,200	6,409,200	—	336,275	—	123,717

(注) 平成16年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年11月19日付で、その所有株式数1株につき、1.2株の割合をもって分割(無償交付)を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	10	12	4	—	827	854	—
所有株式数 (単元)	—	20	732	50,000	874	—	12,464	64,090	200
所有株式数 の割合(%)	—	0.03	1.15	78.01	1.36	—	19.45	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区東池袋 4 - 5 - 2	4,500,000	70.21
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野 6 1 8	334,200	5.21
日立プラント建設サービス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	255,900	3.99
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部藤木谷17	100,900	1.57
マネックス証券(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 1 - 1	57,100	0.89
宮 城 孝 太 郎	千葉県市原市	50,000	0.78
アイピージェイ アジア セキュリティーズ エルティディークライアント アカUNT (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE88 QUEENSWAY, HONG KONG	50,000	0.78
中 頭 隆 哉	滋賀県大津市	45,300	0.70
大 矢 友 子	新潟県三条市	44,300	0.69
白 鳥 康 一	栃木県真岡市	40,000	0.62
計	—	5,477,700	85.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,409,000	64,090	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	6,409,200	—	—
総株主の議決権	—	64,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	51
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	72	—	72	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の期末配当は、1株につき普通配当7円50銭を実施することといたしました。なお、中間配当におきましても、1株につき普通配当7円50銭をお支払しておりますので、年間配当は1株につき15円00銭となります。

なお、第42期事業年度において普通株式1株を1.2株に分割し、又、単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。これは、投資単位を引下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後も株式市場での適切な資本政策を必要に応じて適宜検討していくことを基本方針としております。

このような施策を実施した結果、当事業年度の配当性向は132.5%、純資産配当率は2.1%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図ると共に今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会	48,068	7円 50銭
平成21年 6月23日 定時株主総会	48,068	7円 50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
最高(円)	789 (注2) 705	1,201	1,010	810	750
最低(円)	560 (注2) 548	645	680	589	468

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社の株券は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所が取引所有価証券市場を開設したことにより、同日付で日本証券業協会の登録を取消し、同取引所に上場しております。

2 第42期の下段は、株式分割(平成16年11月19日、1株を1.2株の割合)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	676	530	639	620	620	620
最低(円)	468	490	510	537	530	540

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役社長	村 山 義 治	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社社会システム事業本部 電機事業部長 同社空調・プラントエンジニア リング事業本部副本部長 同社執行役 当社取締役を兼務 株式会社日立プラントテクノロジー上席理事 当社取締役(常勤) 代表取締役取締役社長	(注)3	6,400
専務取締役	コンプライアンス 本部長兼務	橋 本 淳 一 郎	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成13年2月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社経理部長 同社財務本部長 同社執行役 同社執行役常務 当社監査役を兼務 当社監査役退任 当社社長付 専務取締役コンプライアンス本 部長	(注)3	1,000
常務取締役	空調・プラント 本部長兼務	坂ノ上 敏 昭	昭和22年8月8日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部西部統括部 ルームプロジェクトセンタ長 当社空調システム本部副本部長 取締役空調システム本部長 常務取締役空調・プラント本部 長	(注)3	1,900
常務取締役	サービス事業 企画本部長兼務	中 川 陽 一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部副事業部長 同社執行役 同社執行役空調システム事業 本部副事業本部長 当社社長付 常務取締役サービス事業企画本 部長	(注)3	3,200

役目	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	水処理本部長 兼務	佐 分 利 治	昭和23年 8 月28日生	昭和48年 4 月 平成11年 2 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 当社環境システム本部 環境システム部主任技師 水処理本部副本部長 取締役水処理本部副本部長 取締役東部統括本部長 取締役水処理本部長 常務取締役水処理本部長	(注) 3	6,700
取締役	管理本部長 兼務	大 塚 芳 史	昭和24年 8 月16日生	昭和49年 4 月 平成 8 年 2 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社購買部副部長 当社管理本部調達部長 管理本部長 取締役管理本部長	(注) 3	2,500
取締役	東部統括本部長 兼務	原 邦 弘	昭和27年 6 月13日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 8 月 平成16年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月	当社入社 神奈川事業所長 西部統括センタ長 取締役西部統括本部長 取締役東部統括本部長	(注) 3	11,800
取締役	機械装置本部長 兼務	畠 山 修 次	昭和27年 5 月12日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 8 月 平成14年11月 平成20年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 関西事業所長 プラントシステム本部長 機械装置本部長 取締役機械装置本部長	(注) 3	2,200
取締役		小 林 義 明	昭和22年 8 月 4 日生	昭和46年 4 月 平成13年 5 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 同社空調システム事業本部長 同社執行役常務 同社執行役専務(現) 当社取締役を兼務	(注) 3	1,000
取締役		山 本 正 宏	昭和27年11月28日生	昭和50年 4 月 平成15年10月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 同社空調システム事業本部 空調システム事業部長 同社執行役空調システム事業本 部長(現) 当社取締役を兼務	(注) 3	1,000

役目	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		竹 田 堯 康	昭和20年 9 月21日生	昭和44年 4 月 平成11年 4 月 平成12年 2 月 平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ 電機システム統括営業本部副本 部長 兼 同本部産業営業本部長 同社関東支社長 同社営業統括本部理事 当社社長付 監査役	(注) 4	3,500
監査役		橘 高 明	昭和23年 5 月27日生	昭和47年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成19年10月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信プラットフォーム グループ財務本部長 同社監査室長 株式会社日立プラントテクノロ ジー執行役財務本部長 同社執行役常務 当社監査役を兼務 株式会社日立プラントテクノロ ジー執行役常務 兼 取締役 同社代表執行役執行役専務 兼 取締役(現)	(注) 5	—
計							41,200

- (注) 1 取締役 小林義明、山本正宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 橘高明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業運営の公正かつ透明性の確保を重要課題と認識し、企業価値の向上につながる諸施策に取り組んでおります。

取締役会等

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。提出日現在、取締役10名（内2名は社外取締役）で構成し、毎月1回開催しております。また、業務上の重要事項を審議する場として、取締役及び理事で構成する役員会を毎月1回開催しております。役員会では実務的な協議が行われており、適正かつ迅速な経営の意思決定に活かされております。

なお、当社の親会社である㈱日立プラントテクノロジーから社外取締役2名が就任しており、同社は、当社株式を4,500千株保有しております。

監査役制度

当社は、監査役設置会社であります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行に関する事項の報告を随時受けるなど、経営の透明性・健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取り組みを続けております。なお、提出日現在、監査役2名（内1名は常勤監査役）で構成しております。

コンプライアンス体制

当社は、従来より企業行動基準において法令遵守の精神を揚げ、社員の法令遵守意識の向上や違法行為・不正行為等の発生抑制・未然防止とその徹底に努めております。

一方、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

平成15年4月に「コンプライアンス本部」を設置し、同年12月にはコンプライアンス内部通報制度を導入して、公正かつ透明性のある経営に資するよう機能強化に努めております。また、法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令について教育を実施しております。

当事業年度においては、コンプライアンス教育の一環として、顧問弁護士による「企業活動とコンプライアンス」、全社員を対象とした「情報セキュリティ教育」などに関するe-ラーニング教育を実施しております。

内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門の配置状況は、社長直下に財務本部（財務部・業務部）と管理本部（調達部・総務部）で構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、監査室を配置し、管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を「監査計画」に基づき実施しております。内部監査においては、監査役・監査法人と係を保ち対応しております。なお、監査結果については、取締役並びに監査役に報告しております。

また、社内規程につきましては、すでに必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能整備等の動向に対応し、随時関係規程の整備を実施しております。

さらに、平成16年度において内部統制の再構築を目的としたプロジェクトチームを発足させ、全体統制・業務プロセス統制の両面について見直しを行いました。当事業年度から導入された「内部統制報告制度」では、「整備状況」と「運用状況」に分けて整備及び評価を実施しております。

役員報酬の内容

当社の、当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の総額は、取締役10名に対し91,442千円（うち社外取締役2名に対し1,050千円）、監査役4名に対し15,677千円（うち社外監査役3名に対し2,460千円）であります。

報酬等の総額には、第46回株主総会決議の役員賞与金及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

なお、取締役のうちには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

会社と、会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の親会社である㈱日立プラントテクノロジーから提出日現在、社外取締役2名と監査役1名が就任しております。同社は、当社株式を4,500千株所有しております。なお、社外取締役・監査役個人と当社との利害関係はありません。また、㈱日立プラントテクノロジーと当社との間には、同社からのメンテナンス・工事請負の受注などの営業取引並びに営業取引以外の取引関係があります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限定額は、金500万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、年2回の配当実施を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とし、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とし、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

(イ)監査業務を執行した公認会計士 渡辺憲雄 辻 幸一（ ）

(ロ)所属する監査法人 新日本有限責任監査法人

() 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(ハ)監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名 その他 7名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
—	—	10,400	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業種の特殊性等の要素に加え、監査日数、監査体制等を総合的に勘案の上決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,337	185,987
受取手形	290,090	450,165
完成工事未収入金	1 6,919,718	1 6,363,515
未成工事支出金	1,648,263	1,399,900
前払費用	5,301	2,503
繰延税金資産	159,115	254,117
未収入金	58,368	4,828
預け金	1 2,011,325	1 2,906,811
その他	24,136	13,703
貸倒引当金	26,423	6,798
流動資産合計	11,242,233	11,574,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,014	435,949
減価償却累計額	255,910	266,609
建物（純額）	176,104	169,340
構築物	26,130	26,130
減価償却累計額	21,106	21,713
構築物（純額）	5,023	4,416
機械及び装置	77,180	82,055
減価償却累計額	55,220	59,224
機械及び装置（純額）	21,959	22,830
工具器具・備品	243,215	238,547
減価償却累計額	191,515	200,516
工具器具・備品（純額）	51,699	38,031
土地	167,396	167,396
有形固定資産合計	422,184	402,016
無形固定資産		
のれん	15,630	16,415
ソフトウェア	9,711	12,603
電話加入権	9,985	10,024
その他	1,155	1,015
無形固定資産合計	36,481	40,058
投資その他の資産		
投資有価証券	59,369	45,719
破産債権、更生債権等	-	675
長期前払費用	25,525	292,694
繰延税金資産	147,848	88,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
敷金及び保証金	127,489	138,599
会員権	15,992	14,992
その他	-	19,803
貸倒引当金	3,100	22,186
投資その他の資産合計	373,124	579,148
固定資産合計	831,791	1,021,222
資産合計	12,074,024	12,595,960
負債の部		
流動負債		
支払手形	926,552	951,418
工事未払金	5,159,667	5,495,004
未払費用	399,270	511,612
未払法人税等	100,211	25,486
未成工事受入金	402,228	151,674
預り金	15,036	19,122
完成工事補償引当金	19,838	21,129
受注損失引当金	34,859	197,420
その他	9,930	121,260
流動負債合計	7,067,594	7,494,128
固定負債		
退職給付引当金	337,507	358,040
役員退職慰労引当金	51,050	51,950
その他	-	115,382
固定負債合計	388,557	525,372
負債合計	7,456,152	8,019,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,275	336,275
資本剰余金		
資本準備金	123,717	123,717
資本剰余金合計	123,717	123,717
利益剰余金		
利益準備金	84,068	84,068
その他利益剰余金		
別途積立金	3,588,000	3,858,000
繰越利益剰余金	466,106	162,910
利益剰余金合計	4,138,175	4,104,978
自己株式	-	51
株主資本合計	4,598,168	4,564,920

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,704	11,539
評価・換算差額等合計	19,704	11,539
純資産合計	4,617,872	4,576,459
負債純資産合計	12,074,024	12,595,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
完成工事高	1 19,838,478	1 21,129,401
完成工事原価	18,015,246	19,895,762
完成工事総利益	1,823,231	1,233,638
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,410	66,579
従業員給料手当	357,626	396,221
退職給付引当金繰入額	14,643	7,723
役員退職慰労引当金繰入額	19,450	20,300
法定福利費	49,591	64,999
福利厚生費	25,077	29,424
修繕費	13,200	5,899
事務用品費	23,379	17,255
旅費及び通信費	56,678	55,535
水道光熱費	5,404	4,644
開発研究費	2 17,685	2 20,428
広告宣伝費	5,736	4,870
貸倒引当金繰入額	22,328	-
貸倒損失	20,148	-
交際費	26,590	21,150
地代家賃	39,593	33,545
賃借料	5,674	7,199
減価償却費	22,634	23,169
租税公課	18,979	26,944
保険料	3,537	2,883
販売手数料	27,648	31,562
雑費	135,495	135,822
販売費及び一般管理費合計	990,514	976,160
営業利益	832,717	257,478
営業外収益		
受取利息	1 14,536	1 15,775
受取配当金	1,106	1,266
その他	874	2,734
営業外収益合計	16,517	19,776
営業外費用		
固定資産処分損	670	1,327
為替差損	4,214	6,723
その他	36	14
営業外費用合計	4,920	8,065
経常利益	844,313	269,189

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	-	14,742
受取補償金	-	6,700
特別利益合計	-	21,442
特別損失		
特別退職金	-	110,367
その他	-	14,110
特別損失合計	-	124,477
税引前当期純利益	844,313	166,153
法人税、住民税及び事業税	300,000	153,000
過年度法人税等	12,000	-
過年度法人税等戻入額	-	29,000
法人税等調整額	141,188	30,400
法人税等合計	453,188	93,599
当期純利益	391,124	72,554

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,713,893	20.6	4,662,348	23.4
外注費		10,519,584	58.4	10,315,699	51.9
経費		3,781,769	21.0	4,917,714	24.7
(うち人件費)		(1,472,186)	(8.2)	(1,621,487)	(8.2)
完成工事原価		18,015,246	100.0	19,895,762	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	336,275	336,275
当期末残高	336,275	336,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,717	123,717
当期末残高	123,717	123,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,068	84,068
当期末残高	84,068	84,068
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,288,000	3,588,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	270,000
当期変動額合計	300,000	270,000
当期末残高	3,588,000	3,858,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	480,733	466,106
当期変動額		
剰余金の配当	105,751	105,751
当期純利益	391,124	72,554
別途積立金の積立	300,000	270,000
当期変動額合計	14,626	303,196
当期末残高	466,106	162,910
利益剰余金合計		
前期末残高	3,852,802	4,138,175
当期変動額		
剰余金の配当	105,751	105,751
当期純利益	391,124	72,554
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	285,373	33,196
当期末残高	4,138,175	4,104,978
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	51
当期変動額合計	-	51

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期末残高	-	51
株主資本合計		
前期末残高	4,312,795	4,598,168
当期変動額		
剰余金の配当	105,751	105,751
当期純利益	391,124	72,554
自己株式の取得	-	51
当期変動額合計	285,373	33,247
当期末残高	4,598,168	4,564,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,336	19,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,632	8,165
当期変動額合計	10,632	8,165
当期末残高	19,704	11,539
純資産合計		
前期末残高	4,343,131	4,617,872
当期変動額		
剰余金の配当	105,751	105,751
当期純利益	391,124	72,554
自己株式の取得	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,632	8,165
当期変動額合計	274,740	41,413
当期末残高	4,617,872	4,576,459

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	844,313	166,153
減価償却費	60,358	54,299
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	53,654	538
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	66,494	20,532
完成工事補償引当金の増減額（ は減少 ）	186	1,291
受注損失引当金の増減額（ は減少 ）	34,859	162,561
受取利息及び受取配当金	15,642	17,042
為替差損益（ は益 ）	4,983	7,143
有形固定資産処分損益（ は益 ）	670	1,327
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,161,411	396,127
未成工事支出金の増減額（ は増加 ）	634,406	248,362
仕入債務の増減額（ は減少 ）	463,605	360,202
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	80,675	93,483
未成工事受入金の増減額（ は減少 ）	4,438	250,554
その他の資産の増減額（ は増加 ）	68,479	226,552
その他の負債の増減額（ は減少 ）	114,744	251,890
小計	604,268	1,268,689
利息及び配当金の受取額	15,642	17,042
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	472,100	199,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,810	1,085,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	35,070	28,962
営業譲受による支出	30,107	14,508
投資有価証券の取得による支出	119	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,297	43,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,731	105,910
自己株式の取得による支出	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,731	105,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,983	7,143
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	28,201	929,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,864	2,163,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,163,662	3,092,799

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ2,729千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ819千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 (2) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に過去の実績割合を乗じた補償見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は、17,015千円であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額として、特別利益に14,742千円計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 長期請負工事の収益計上基準は工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 完成工事未収入金 2,453,341千円 預け金 2,011,325	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 完成工事未収入金 1,671,837千円 預け金 2,906,811

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社項目 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 11,844,539千円 受取利息 14,188 2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 17,685千円であります。	1 関係会社項目 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 10,224,829千円 受取利息 15,486 2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 20,428千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	6,409,200	—	—	6,409,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	48,069	7円 50銭	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	57,682	9円 00銭	平成19年 9月30日	平成19年12月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,682	9円 00銭	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	6,409,200	—	—	6,409,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	—	72	—	72

(変動時由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	57,682	9 円 00銭	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	48,068	7 円 50銭	平成20年 9 月30日	平成20年12月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,068	7 円 50銭	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	152,337千円	現金預金	185,987千円
預け金	2,011,325	預け金	2,906,811
現金及び現金同等物	2,163,662	現金及び現金同等物	3,092,799
2 ㈱日立プラント建設機電エンジニアリングからの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳		2 日立プラントテクノ㈱からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳	
たな卸資産	307,028千円	固定資産	3,989千円
のれん	3,000	のれん	10,000
その他	15,956	その他	519
資産合計	325,985	資産合計	14,508
未成工事受入金	295,877		
負債合計	295,877		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>35,921</td><td>14,802</td><td>21,118</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	35,921	14,802	21,118	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>38,612</td><td>23,605</td><td>15,007</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	38,612	23,605	15,007
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具・備品	35,921	14,802	21,118														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具・備品	38,612	23,605	15,007														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年以内 7,660千円	1 年以内 8,722千円																
1 年超 13,759	1 年超 6,611																
合計 21,419	合計 15,334																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 6,843千円	支払リース料 10,329千円																
減価償却費相当額 6,566	減価償却費相当額 9,537																
支払利息相当額 335	支払利息相当額 380																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	同左																
2 オペレーティング・リース取引																	
該当事項はありません。	-----																
-----	1 ファイナンス・リース取引																
	ファイナンス・リース取引に係るリース物件の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。																
	2 オペレーティング・リース取引																
	該当事項はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,125	37,414	33,289
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,125	37,414	33,289
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	436	370	66
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	436	370	66
合計	4,561	37,784	33,222

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,585

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,679	24,134	19,455
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,679	24,134	19,455
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,679	24,134	19,455

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,585

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、「1 取引の状況に関する事項 2 取引の時価等に関する事項」については、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、「1 取引の状況に関する事項 2 取引の時価等に関する事項」については、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社は、平成20年 4 月に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。																																								
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>1,524,036千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,114,807</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td><td>409,229</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td><td>247,650</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>150,404</td></tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td>311,982</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>25,525</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td><td>337,507</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,524,036千円	ロ 年金資産	1,114,807	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	409,229	ニ 未認識数理計算上の 差異	247,650	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	150,404	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	311,982	ト 前払年金費用	25,525	チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	337,507	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>1,409,640千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>833,753</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td><td>575,887</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td><td>531,829</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>21,287</td></tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td>65,345</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>292,694</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td><td>358,040</td></tr> </table> 企業年金基金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務の減少</td><td>206,558千円</td></tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の 差異</td><td>30,845</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td><td>3,293</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)</td><td>179,005</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は、164,263千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額134,612千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。	イ 退職給付債務	1,409,640千円	ロ 年金資産	833,753	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	575,887	ニ 未認識数理計算上の 差異	531,829	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,287	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	65,345	ト 前払年金費用	292,694	チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	358,040	イ 退職給付債務の減少	206,558千円	ロ 未認識数理計算上の 差異	30,845	ハ 未認識過去勤務債務	3,293	ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)	179,005
イ 退職給付債務	1,524,036千円																																								
ロ 年金資産	1,114,807																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	409,229																																								
ニ 未認識数理計算上の 差異	247,650																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	150,404																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	311,982																																								
ト 前払年金費用	25,525																																								
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	337,507																																								
イ 退職給付債務	1,409,640千円																																								
ロ 年金資産	833,753																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	575,887																																								
ニ 未認識数理計算上の 差異	531,829																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,287																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	65,345																																								
ト 前払年金費用	292,694																																								
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	358,040																																								
イ 退職給付債務の減少	206,558千円																																								
ロ 未認識数理計算上の 差異	30,845																																								
ハ 未認識過去勤務債務	3,293																																								
ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)	179,005																																								
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>99,369千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>39,674</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>31,576</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>10,882</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>11,729</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td><td>106,620</td></tr> <tr> <td>計 (ヘ)</td><td>106,620</td></tr> </table>	イ 勤務費用	99,369千円	ロ 利息費用	39,674	ハ 期待運用収益	31,576	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	10,882	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	11,729	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	106,620	計 (ヘ)	106,620	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>80,920千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>36,645</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>44,486</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>21,783</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>2,075</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td><td>92,787</td></tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移 行に伴う損益</td><td>14,742</td></tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への拠出額</td><td>17,375</td></tr> <tr> <td>計 (ヘ+ト+チ)</td><td>95,420</td></tr> </table> (注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金110,367千円を特別損失に計上しております。	イ 勤務費用	80,920千円	ロ 利息費用	36,645	ハ 期待運用収益	44,486	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,783	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	2,075	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	92,787	ト 確定拠出年金制度への移 行に伴う損益	14,742	チ 確定拠出年金への拠出額	17,375	計 (ヘ+ト+チ)	95,420								
イ 勤務費用	99,369千円																																								
ロ 利息費用	39,674																																								
ハ 期待運用収益	31,576																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	10,882																																								
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	11,729																																								
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	106,620																																								
計 (ヘ)	106,620																																								
イ 勤務費用	80,920千円																																								
ロ 利息費用	36,645																																								
ハ 期待運用収益	44,486																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,783																																								
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	2,075																																								
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	92,787																																								
ト 確定拠出年金制度への移 行に伴う損益	14,742																																								
チ 確定拠出年金への拠出額	17,375																																								
計 (ヘ+ト+チ)	95,420																																								

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.5% ハ 期待運用収益率 2.5% ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 14年～16年(発生 時の従業員の平均 残存勤務期間 による定額法に よっております。) ホ 数理計算上の差異の 処理年数 14年～15年(各事 業年度の発生時 の従業員の平均 残存勤務期間に よる定額法によ り按分した額を、 それぞれ発生 の翌事業年度から 費用処理すること としております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 各制度ごとの退 職給付の見込支 払日までの平均 期間に基づいて 設定してあります。 (企業年金基金) 2.7% (退職一時金) 2.1% ハ 期待運用収益率 3.9% ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 13年～16年(発生 時の従業員の平均 残存勤務期間に よる定額法によ り按分した額を、 それぞれ発生 の翌事業年度から 費用処理すること としております。) ホ 数理計算上の差異の 処理年数 13年～15年(各事 業年度の発生時 の従業員の平均 残存勤務期間に よる定額法によ り按分した額を、 それぞれ発生 の翌事業年度から 費用処理すること としております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>104,573千円</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td><td>8,072</td></tr> <tr> <td>受注損失引当金</td><td>14,184</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>137,331</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>20,772</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>34,022</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>49,913</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>40,947</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>409,816</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>89,306</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>320,509</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,545</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>306,964</td></tr> </table>	未払賞与	104,573千円	完成工事補償引当金	8,072	受注損失引当金	14,184	退職給付引当金	137,331	役員退職慰労引当金	20,772	会員権評価損	34,022	貸倒引当金	49,913	その他	40,947	繰延税金資産小計	409,816	評価性引当額	89,306	繰延税金資産合計	320,509	その他有価証券評価差額金	13,545	繰延税金資産の純額	306,964	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>132,568千円</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td><td>8,597</td></tr> <tr> <td>受注損失引当金</td><td>80,330</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>145,686</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>21,138</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>34,022</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>49,572</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>82,312</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>554,227</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>84,246</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>469,981</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>119,097</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,916</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>127,014</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>342,967</td></tr> </table>	未払賞与	132,568千円	完成工事補償引当金	8,597	受注損失引当金	80,330	退職給付引当金	145,686	役員退職慰労引当金	21,138	会員権評価損	34,022	貸倒引当金	49,572	その他	82,312	繰延税金資産小計	554,227	評価性引当額	84,246	繰延税金資産合計	469,981	前払年金費用	119,097	その他有価証券評価差額金	7,916	繰延税金負債合計	127,014	繰延税金資産の純額	342,967
未払賞与	104,573千円																																																								
完成工事補償引当金	8,072																																																								
受注損失引当金	14,184																																																								
退職給付引当金	137,331																																																								
役員退職慰労引当金	20,772																																																								
会員権評価損	34,022																																																								
貸倒引当金	49,913																																																								
その他	40,947																																																								
繰延税金資産小計	409,816																																																								
評価性引当額	89,306																																																								
繰延税金資産合計	320,509																																																								
その他有価証券評価差額金	13,545																																																								
繰延税金資産の純額	306,964																																																								
未払賞与	132,568千円																																																								
完成工事補償引当金	8,597																																																								
受注損失引当金	80,330																																																								
退職給付引当金	145,686																																																								
役員退職慰労引当金	21,138																																																								
会員権評価損	34,022																																																								
貸倒引当金	49,572																																																								
その他	82,312																																																								
繰延税金資産小計	554,227																																																								
評価性引当額	84,246																																																								
繰延税金資産合計	469,981																																																								
前払年金費用	119,097																																																								
その他有価証券評価差額金	7,916																																																								
繰延税金負債合計	127,014																																																								
繰延税金資産の純額	342,967																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.61</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.68</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>10.34</td></tr> <tr> <td>過年度税金修正額</td><td>1.42</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.06</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.68</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61	住民税均等割等	0.68	評価性引当額の増減	10.34	過年度税金修正額	1.42	その他	2.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.68	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>20.75</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.48</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>3.05</td></tr> <tr> <td>過年度税金修正額</td><td>6.89</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.35</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.33</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.75	住民税均等割等	3.48	評価性引当額の増減	3.05	過年度税金修正額	6.89	その他	1.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.33																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61																																																								
住民税均等割等	0.68																																																								
評価性引当額の増減	10.34																																																								
過年度税金修正額	1.42																																																								
その他	2.06																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.68																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.75																																																								
住民税均等割等	3.48																																																								
評価性引当額の増減	3.05																																																								
過年度税金修正額	6.89																																																								
その他	1.35																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.33																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業譲受け)

1 事業譲受け先企業の名称、事業譲受けの内容、事業譲受けの目的、事業譲受け期日

(1) 事業譲受け先企業の名称及び事業譲受けの内容

名称 (株)日立プラント建設機電エンジニアリング

事業譲受けの内容 洗浄装置事業

なお、(株)日立プラント建設機電エンジニアリングは平成20年3月31日付で解散しております。

(2) 事業譲受けの目的

当社は、空調設備、産業プラント設備、水処理装置、機械装置及び環境測定・分析・評価の多岐にわたる分野において、顧客設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス及び新設・リニューアルに至る一貫したサービスを提供してまいりました。

今般、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に伴い、(株)日立プラント建設機電エンジニアリングから洗浄装置事業を譲受け、事業基盤の一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(3) 事業譲受け期日

平成20年1月1日

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲受け損益の額 3,000千円

(2) 事業譲受けに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

たな卸資産	307,028千円
のれん	3,000
その他	15,956
合計	325,985

負債の額

未成工事受入金	295,877千円
合計	295,877

3 当事業年度の損益計算書に計上されている譲受け事業に係る損益の概算額

売上高 383,607千円

なお、譲受け事業に係る当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業譲受け)

1 事業譲受け先企業の名称、事業譲受けの内容、事業譲受けの目的、事業譲受け期日

(1) 事業譲受け先企業の名称及び事業譲受けの内容

名称 日立プラントテクノ(株)

事業譲受けの内容 水処理補修・サービス事業及び産業排水事業

なお、日立プラントテクノ(株)は平成21年3月31日付で解散しております。

(2) 事業譲受けの目的

当社は、空調設備、産業プラント設備、水処理装置、機械装置及び環境測定・分析・評価の多岐にわたる分野において、顧客設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス及び新設・リニューアルに至る一貫したサービスを提供してまいりました。

今般、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に伴い、日立プラントテクノ(株)から水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を譲受け、事業基盤の一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(3) 事業譲受け期日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲受け損益の額 10,000千円

(2) 事業譲受けに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

固定資産 3,989千円

のれん 10,000

その他 519

合計 14,508

3 当事業年度の損益計算書に計上されている譲受け事業に係る損益の概算額

売上高 1,745,839千円

なお、譲受け事業に係る当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033,991	電気機械器具の製造及び販売	被所有 間接 70.21	転籍1人	工事の請負及び保守の請負	工事の受注及び保守の受注	176,983	完成工事未収入金	77,669
										未成工事受入金	4,998
								機器の購入等	7,100	工事未払金	7,100

(注) 1 ㈱日立製作所は㈱日立プラントテクノロジーの親会社であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日立製作所の工事の受注及び保守の受注については、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 機器の購入等については、一般取引と同様に見積りを入手し、価格交渉の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000,000	社会インフラシステム等の製造及び販売	被所有 直接 70.21	兼任3人 転籍6人	同社工事施工の一部を受注	同社工事施工の一部を受注	11,667,556	完成工事未収入金	2,375,671
								機器の購入及び工事の外注	60,975	工事未払金	35,826
								資金の払出	50,000	預け金	2,011,325
								利息の受取	14,188		

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては原則として㈱日立プラントテクノロジーが一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。
- この場合、同社との取引価格は一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 機器の購入及び工事の外注については、一般取引と同様に見積りを入手し、価格交渉の上決定しております。
- (3) 資金の払出は、当社、㈱日立プラントテクノロジーの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983,683	リース、ローン等の金融サービス事業	—	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	13,010,448	完成工事未収入金	1,320,678
										工事未払金	1,778,883

(注) 1 日立キャピタル(株)は、(株)日立製作所の子会社であります。

2 上記金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日立プラント建設機電エンジニアリング	千葉県松戸市	100,000	機械装置の設計、製造及び工事の請負	—	兼任1人	機器の購入及び工事の外注	機器の購入及び工事の外注	345,539	完成工事未収入金	—
								事業の譲受け			
								譲受け資産合計	322,835	—	—
								譲受け負債合計	295,877	—	—
								譲受け対価	30,107	—	—

(注) 1 (株)日立プラント建設機電エンジニアリングは、(株)日立プラントテクノロジーの子会社でありましたが、平成20年3月31日付で解散しております。

2 上記金額の取引金額のうち、「譲受け資産合計」「譲受け負債合計」には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 機器の購入及び工事の外注については、一般取引と同様に見積りを入力し、価格交渉の上決定しております。

(2) 事業の譲受けについては、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に基づいて洗浄装置事業を譲受けたものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000,000	社会インフラシステム等の製造及び販売	(被所有) 直接 70.21%	同社工事施工の一部を受注 同社工事施工の一部を受注 役員の兼任	同社工事施工の一部を受注	10,129,305	完成工事未収入金	1,618,096
							資金の預入	880,000	未成工事受入金	39,121
							利息の受取	15,486	預け金	2,906,811

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては原則として㈱日立プラントテクノロジーが一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。

この場合、同社との取引価格は一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

資金の預入は、当社、㈱日立プラントテクノロジーの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	リース、ローン等の金融サービス事業	—	ファクタリング取引	ファクタリング取引	13,231,066	完成工事未収入金	1,185,301
									工事未払金	1,966,320

(注) 1. 日立キャピタル㈱は、㈱日立製作所の子会社であります。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
ニューヨーク証券取引所(米国)に上場しております。

㈱日立プラントテクノロジー

東京証券取引所
大阪証券取引所に上場しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	720.51円	714.05円
1 株当たり当期純利益	61.03円	11.32円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。
(注) 算定上の基礎		
1 1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	4,617,872千円	4,576,459千円
普通株式に係る純資産額	4,617,872千円	4,576,459千円
普通株式の発行済株式数	6,409,200株	6,409,200株
普通株式の自己株式数	－ 株	72株
1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	6,409,200株	6,409,128株
2 1 株当たり当期純利益		
当期純利益	391,124千円	72,554千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る当期純利益	391,124千円	72,554千円
普通株式の期中平均株式数	6,409,200株	6,409,142株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 退職給付制度の改訂

当社は、平成20年4月に企業年金基金及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当該移行に伴う制度の一部終了損益として、翌事業年度に14,742千円の特別利益を計上する見込みであります。

2 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成20年4月10日開催の臨時取締役会において、「早期退職優遇制度」(期間限定措置)の実施を決議いたしました。その概要及び実施結果は以下の通りであります。

(1) 制度の概要及び実施結果

対象者	平成20年5月31日現在満40才以上の従業員
募集期間	平成20年4月11日から平成20年4月28日まで
退職日	平成20年4月11日から平成20年5月31日まで
応募者数	9名

(2) 損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する早期退職加算金110,367千円を翌事業年度に特別損失として計上する見込みであります。

3 事業の一部譲受け

(1) 事業譲受け先企業の概要及び譲受け事業の業績

名称	日立プラントテクノ株式会社
住所	東京都千代田区神田駿河台三丁目1番2号
代表者の氏名	取締役社長 白井 正明
資本金	100,000千円
事業の内容	水処理補修・サービス事業、産業排水事業、農業集落排水・コンポスト事業
譲受け事業の業績	(平成21年3月期の業績見込)
	売上高 2,000,000千円
	営業利益 20,000千円

(2) 事業譲受けの目的

当社は、空調設備、産業プラント設備、水処理装置、機械装置及び環境測定・分析・評価の多岐にわたる分野において、顧客設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス及び新設・リニューアルに至る一貫したサービスを提供してまいりました。

今般、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に伴い、日立プラントテクノ(株)から水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を譲受け、事業基盤の一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(3) 事業譲受けに関する契約の内容

譲受け日	平成20年4月1日
譲受け事業の内容	水処理補修・サービス事業及び産業排水事業
譲受ける資産	固定資産
譲受け価額	4,303千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	432,014	4,735	800	435,949	266,609	11,401	169,340
構築物	26,130	—	—	26,130	21,713	606	4,416
機械及び装置	77,180	6,600	1,725	82,055	59,224	5,510	22,830
工具器具・備品	243,215	11,348	16,015	238,547	200,516	24,004	38,031
土地	167,396	—	—	167,396	—	—	167,396
有形固定資産計	945,936	22,683	18,540	950,079	548,063	41,524	402,016
無形固定資産							
のれん	—	—	—	46,076	29,660	9,215	16,415
ソフトウェア	—	—	—	23,285	10,682	3,387	12,603
電話加入権	—	—	—	10,568	544	33	10,024
その他	—	—	—	1,400	385	140	1,015
無形固定資産計	—	—	—	81,330	41,271	12,775	40,058
長期前払費用	25,525	267,169	—	292,694	—	—	292,694
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,523	9,980	—	10,519	28,984
完成工事補償引当金	19,838	19,393	18,102	—	21,129
受注損失引当金	34,859	197,420	34,859	—	197,420
役員退職慰労引当金	51,050	20,300	19,400	—	51,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
普通預金	107,034
当座預金	78,865
小計	185,900
合計	185,987

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大昌電子	73,825
オリジン電気(株)	71,789
戸倉工業(株)	68,250
日本錬水(株)	35,679
シンコー(株)	31,411
その他	169,210
合計	450,165

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4 月	44,290
5 月	146,690
6 月	70,896
7 月	77,486
8 月以降	110,801
合計	450,165

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントテクノロジー	1,618,096
日立キャピタル(株)	1,190,656
東京都下水道局	247,343
茨城県日立市企業局	153,871
茨城県那珂久慈流域下水道事務所	130,777
その他	3,022,770
合計	6,363,515

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,919,718	22,176,862	22,733,065	6,363,515	78.1	109.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 未成工事支出金

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	合計(千円)
644,013	537,504	218,383	1,399,900

期中増減の状況

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,648,263	19,090,140	19,338,502	1,399,900

5) 預け金

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントテクノロジー	2,906,811

2 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイエンス	63,000
メタウォーター(株)	45,937
日軽パネルシステム(株)	38,087
(株)山武	30,290
大内建設(株)	27,301
その他	746,801
合計	951,418

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	240,634
5月	—
6月	367,964
7月	342,819
合計	951,418

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	1,966,320
(株)クボタ	185,850
(株)前澤エンジニアリングサービス	181,222
新晃工業(株)	108,687
(株)丸康鉄工所	83,189
その他	2,969,734
合計	5,495,004

3) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
402,228	3,034,173	3,284,727	151,674

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (千円)	3,566,731	5,419,862	2,972,277	9,170,531
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	536,470	168,629	53,282	587,278
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	292,162	94,814	10,241	259,660
1 株当たり四半期 純利益金額 又は 1 株当たり四 半期純損失金額 () (円)	45.58	14.79	1.60	40.51

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告で行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は、当社のホームページ(http://www.hitachi-hps.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第 1 四半期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)平成20年 8 月 8 日関東財務局長に提出

第46期第 2 四半期(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年11月 7 日関東財務局長に提出

第46期第 3 四半期(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)平成21年 2 月 6 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

日立プラント建設サービス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記2に早期退職優遇制度の実施について記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

日立プラント建設サービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立プラント建設サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立プラント建設サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。